

6月定例会の一般質問は、16日、17日の両日行われ、11名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

市政を聞く 一般質問

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。



風呂 繁昭
議員

問①財政健全化について、身の丈財政の限られた財源でややもすると食のまちづくりに偏りすぎたのではないか、今後の課題について。

答 琵琶湖若狭湾快速鉄道、耐震化対策防災行政無線の整備、自主防災組織の育成、ブロードバンド基盤整備、大手橋西津橋架け替え、深谷相生間バイパス、火葬場建設等。

問②まちづくりについて、つばき回廊問題。5月連休でつばき回廊やいつみ町がちりとしてちん効果で賑いの中、条件が整えば買い取りについて議案を上程したいと述べているが考えを。

答 若手起業家や商工会議所が中心となっている体制づくりの状況、債権回収会社の意見等を見極め市民の意見を踏まえ利活用の方向性を検討する。

問③産業について、企業誘致で小浜市へ進出希望照合を。竜前企業団地残り1.8haは。

答 面積、水量等希望内容が合致しない企業は4社あった。情報提供他必要支援を行う。

問④福祉環境について、予防のために後期高齢者への人間ドック助成を。可燃物の指定袋導入による効果は。

答 今のところ考えていない。ごみ減量化により焼却炉の延命化、収集運搬費等の低減ができる。



能登 恵子
議員

問①後期高齢者医療保険について。

答 問い合わせで取り上げるべき課題として、「保険料算定方法で、各個人に賦課される保険料を軽減判定する際、世帯主の所得を含めることは不自然」と言うもの。本市としても制度設計に問題があると思われる事項については、広域連合等に提起していきたい。

問②「小浜市子ども読書活動推進計画」を問う。

答 今後の取り組みとして、利用しやすい環境づくりと専門の司書の配置について検討。

問③消費生活トラブルの中で多重債務について。

答 深刻な社会問題と捉え、その解決が健全な社会形成に極めて重要と考える。職員1人ひとりが重要性を認識し、市民との接触機会の多い各担当部署との連携を強化する。早期発見・具体的な解決方法の検討・助言が出来るよう専門機関・国・県とも連携し、自立支援の手助けを図る。

問④庁舎・公の建物内における禁煙を求める。

答 受動喫煙防止の観点から、関係部局と協議のうえ庁舎内全面禁煙に取り組みたい。



佐久間 博
議員

問①JA若狭前用地の予定企業と確約書は交わさないのか。

答 進出は決定している。現在助成措置など調整中である。

問②8億5,000万円の市税滞納対策とその結果は。

答 市税で3,600万円縮小、住宅使用料140万円増と課題が残った。

問③ここ数年の起債可能額は。

答 20年度10億円、21年以降は5億円と設定している。

問④つばき回廊商業棟を解体し更地にする場合の費用は。

答 複数の専門業者に調査させたが現時点での

公表は適当でない。

問⑤つばき回廊の結論を先送りするのは競売でも仕方ないという事か。

答 諸条件が整い市民理解が得られると判断した段階で予算案等を議会に上程する。

問⑥琵琶湖若狭湾快速鉄道の進展は。

答 国会議員連盟の設立が近い。嶺南広域組合に担当部局の提案をしている。

問⑦市長退任後は住民の会へ関わり先頭に立つつもりは。

答 一市民として応援し関わる思いである。



山本 益弘
議員

特別職報酬等審議会の内容から次の点について問う。

問①なぜ3月末という時期に開催されたのか。

答 市長2期目の早い時期に審議会を開けばよかったと反省している。

問②事務局の説明に事実ではない点があるが、これらについてどう考えているのか。

答 言葉足らずの説明で申し訳なくすみませんでした。

問③特別職の給料等の額を提示せず、白紙諮問した形になっているが、審議会条例第2条に

反するのではないか。

答 報酬等について意見を求めた。

問④市長職の給料額が正しいかどうかを考えることは財政上の事、また市長のリーダーシップを思い市民とともに痛みを共有して欲しいという私の考えは市長に伝わっているか。

答 山本議員の発言に対しては、十分理解している。



下中 雅之
議員

問①長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が廃止された場合、小浜市はどのようになるか。

答 高齢者の人数や医療費が増大する中、運営主体が各市町村に戻ることに伴い、一般財源の投入が増大することが見込まれ、老人保健制度の運営が困難となる事が予想される。

問②今後の小中学校の耐震化に向けた取り組みは、どのようにしていくのか。

答 小浜市小中学校耐震化推進委員会ワーキングチームでの調査結果を基に、概算工事費を算定した上で、庁外者を含めた（仮称）小浜市

小中学校耐震化推進委員会を開催して建物補強優先順位を決定し、財政計画を踏まえながら年次計画を策定する。

問③市長は、今後の小浜市のまちづくりに何を期待されるのか。

答 食のまちづくりの根幹は人づくりとの考えから市民参画を基本に取り組んできた。今後も、市民が将来に希望を持って創意工夫し、皆が力を合わせれば、小浜市の未来は、限りなく明るいと感じており、まちのさらなる発展を大いに期待している。



上野 精一
議員

問①当市では水田農業ビジョンを策定し、農業・農村の活性化に努めているが、平成になってから農業者は4割も減少し、小浜市の特産6品目の作付面積が年々コンスタントに減少しているがこれらの対策は。

答 熟年農業者や女性農業者の活動に対する支援と農地・水・環境保全向上対策による地域ぐるみの活動に様々な観点から支援し農業者と地域住民が一体となった農業・農村の振興発展に取り組む。

問②今年3月に策定した小浜市食育推進計画の

目指すべき方向、特徴は。

答 まちの発展を担う人材の育成を基本理念として、あらゆる世代を対象とした生涯食育を体系的に計画することである。

問③地産地消の食育を進めている当市であるのが、食育推進計画では完全米飯給食実施に努めるとなっている、教育委員会の考え方は。

答 教職員や保護者の理解が得られる様、今後とも努力する。（米飯給食の弊害は教職員と保護者の無理解であったとは驚き！）



垣本 正直
議員

問①本市の耐震化計画の策定について。

答 福井県建築物耐震改修促進計画との整合を図りながら、市民の生命、財産を守ることを目的に小浜市建築物耐震改修促進計画のを現在作成中、今年夏までにまとめる。

問②学校の耐震化は、学校の統廃合を待つのではなく、児童の安全を優先し、校舎の耐震化（特に体育館の耐震化）をすすめるべきだと思いが教育長の考えはどうか。

答 学校は、子供たちが、一日の大半を過ごす場所である事から危険性の高い建物については

緊急に取り組む。学校の統廃合より耐震化を優先する。

問③教育委員会の統廃合方針「四校案」について、教育委員会はどう考えているのか。

答 「四校案」は、1校300人余りの規模になる統廃合を想定しており、当時の児童からの推移を基に算出すれば学校数としては妥当である。ただしあくまでも試算であり、今後の国や県の学級編成基準の変化や児童数の推移状況等も踏まえながら、慎重に検討を進めてまいりたい。



宮崎 治宇蔵
議員

問①後期高齢者医療制度について。

答 一般に75歳以上の方が疾病発症のリスクが高く、治療も長期化する傾向にあることから、これらの方に対する医療費の適正化と医療給付費の負担区分を明確にするという観点から設定されたものと認識している。

問②非正規保育士の待遇改善について。

答 ①平成20年度は正規保育士が39人で保育士全体の42%、非正規保育士は54人で58%である。②非正規保育士の退職者は、平成18年度は10人、19年度は14人である。③退職理由

は14人のうち転職が9人、結婚2人、出産、病気、介護がそれぞれ1人となっている。④平成21年度の正規保育士の採用については、早期退職者も見込まれることから採用を予定している。⑤今後、非正規保育士の方にも受験していただけるよう、年齢制限を引き上げる。

問③学校の耐震化について。

答 耐震診断の結果、震度6強の地震で倒壊の恐れがある。IS値0.3未満の学校施設は、本市では13校ある。



三木 尚
議員

舞鶴若狭自動車道小浜西インターチェンジのフルインター化について、今まで福井県、小浜市においては高速道路対策室を設置し、地元との交渉してきた。昨年9月、加斗地区から、署名要望書も出ているように地元ではフルインターができるものと信じている。

問①今までの地元に対する取り組みに誤りはなかったのか。

答 誤りはない。平成12年10月政策インターとして位置づけられパーインターでの整備が行われ現在に至っている。

問②地元で調査をしたがフルインターの完成図面を見せて説明がなされたと聞いている。住民を国・県・市で共同して欺いたのではないかとフルインター実現までの今後の方針は。

答 収入役、昨年11月おおい町副町長と国交省と西日本高速道路㈱に要望活動を行った。民営化になったことで高いハードルではあるが引き続き関係町と連携しフルインター化に向けて強く要望していきたい。

まとめ若狭地域の政治力を結集して実現に向け取り組みなければならない。



清水 正信
議員

問 つばき回廊商業等問題について
 ①市が取得し商業者と役割分担のもとビルを再利用する場合
 ②市が取得し解体する場合
 ③市が取得しないで競売となる場合の3つのパターンで質問をした。
 ①の場合、小浜市の財政の健全化が喫緊の課題である今日の行財政改革に逆行する。その場合は、重要な場所であるが安易な一時的な救済策は、二次破綻を生むだけ。財政的にも余裕がない。スリム化が必要。

②の場合、土地の活用策、解体費用が示されていない現在、全く議論できない。いろんな多く土地の利活用策、解体のあり方、解体の方法等を示し、市民の議論、理解が必要。
 ③の場合、競売で取得すれば、年間3千数百万円の不動産税が必要となり、競売の成立は疑問。

答 いろんな方法、いろんな情報を開示し市民の理解を得る取り組みをしていき、市民の理解のもとに進めていく。



松崎 圭一郎
議員

問① 財政逼迫の中、中国との立続けの姉妹都市関係と更にホノルル友好とも聞かすが、軽はずみな行政の友好行為は如何なものか？
答 国際友好交流は、産業・経済の発展・国際平和に繋がるものと考え。
問② 拉致問題に対する政府の弱腰対応、市は今後どのように臨んで行くのか？
答 10月開催の横田早紀江氏と荒木代表の講演や集会等の活動を通じて、特定失踪者の究明を図って行く。
問③ 感染症麻疹の輸出国と言われている日本の

汚名返上や子供の命の安全に、麻疹ワクチンや細菌性髄膜炎ワクチン等の接種の定期予防接種（無料化）を図るべきと考えるが如何なものか？

答 麻疹については関係機関と連携し年3回未接種者の確認を行い接種勧奨して行く。

問④ 食の安心・安全を標榜する小浜市が、県下最低の耐震化率、生命の安心・安全をなござりにしていると思えない。行政は市民のコンセンサスの下、公平な行政を行うべき。

(議員重複質問の為、意見のみ)

- ・北陸新幹線の早期整備について
- ・舞鶴若狭自動車道の早期完成について
- ・国道8号バイパスの整備促進について
- ・介護保険制度における住所地特例制度の拡充について
- ・地域医療の充実強化について
- ・河川改修の促進整備について
- ・舞鶴若狭自動車道（近畿自動車道敦賀線）の整備促進

4月10日、小浜市内のホテルにおいて、平成20年度福井県市議会議長会定期総会が開催されました。
 この福井県市議会議長会は、福井県下9市の議会で組織しており、毎年それぞれの地域で抱える課題を協議し、国や県等の関係機関へ要望活動を行うなど、福井県全域の発展を目指した活動を行っております。
 19年度の会務報告、事業・決算報告の承認の後、各市から提出された全17議案のほか、拉致に関する決議を採択し閉会いたしました。

平成20年度 福井県市議会議長会 定期総会が開催される

小浜市・若狭町・高島市 総合振興協議会を開催

前正副議長に対し 感謝状が伝達されました
 福井県市議会議長会の定期総会において、山本前議長、清水前副議長に対し感謝状が贈呈されました。
 その伝達式を6月定例会の開会前に行い、富永議長からそれぞれ手渡されました。



伝達を受ける山本前議長



復旧作業が進む災害現場(朽木)

小浜市とその近隣を含めた広域的な発展、振興を目指し、若狭町と滋賀県高島市との総合振興協議会を組織しています。
 5月20日、高島市内において、災害復旧が行われている旧朽木村の現地視察、中江藤樹記念館で研修を受けた後、20年度総会を開催いたしました。
 総会では、平成19年度事業報告および収支決算報告の承認の後、20年度事業計画案、収支予算(案)を承認いたしました。
 また同日、役員の変更を行い、会長に副会長の武田敏孝議員(若狭町)が選任されました。
 総会で選任された役員は次のとおりです。(敬称略)

- 会長 武田敏孝(若狭町)
- 副会長 小堂清之(小浜市)
- 理事 渡邊近治(高島市)
- 監事 井上万治郎(小浜市)
- 保木利一(高島市)